

平成27年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 紀陽銀行

【 目 次 】

1. 平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算ダイジェスト	……………	P 2～7
2. 第2四半期（中間）決算の概況		
(1) 損益状況	……………	P 8～9
(2) 業務純益	……………	P 10
(3) 利鞘	……………	P 10
(4) 有価証券関係損益	……………	P 10
(5) 有価証券の評価損益	……………	P 11
(6) 自己資本比率（国内基準）	……………	P 12
(7) ROE	……………	P 13
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権（連結）	……………	P 14
(2) リスク管理債権（単体）	……………	P 15
(3) 金融再生法開示債権（単体）	……………	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較（単体）	……………	P 17
(5) 業種別貸出状況等（単体）	……………	P 18
(6) 消費者ローン残高	……………	P 19
(7) 中小企業等貸出比率	……………	P 19
(8) 国別貸出状況等（単体）	……………	P 19
(9) 預金、貸出金等の残高	……………	P 19

(注1) 株式会社紀陽銀行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併いたしました。本資料におきまして、株式会社紀陽ホールディングスについては、「旧紀陽ホールディングス」と記載しております。

(注2) 本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 平成27年3月期 第2四半期 (中間期) 決算ダイジェスト

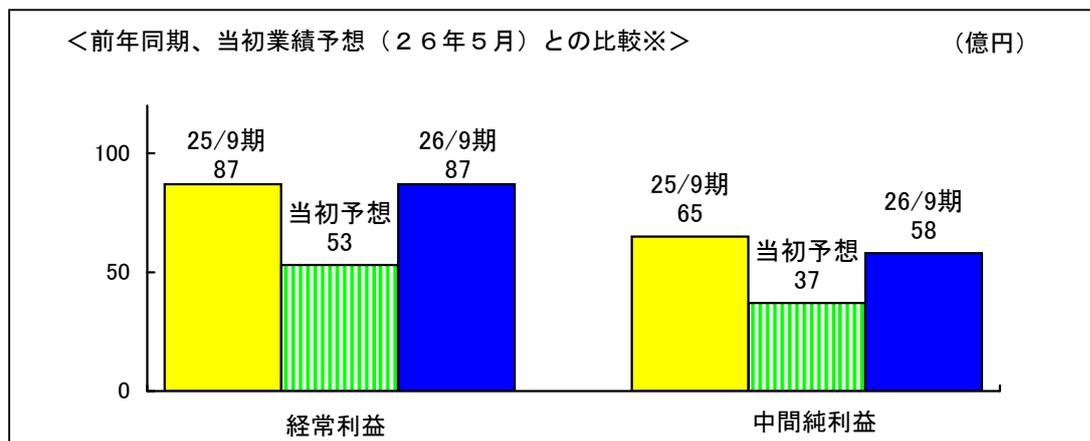
(1) 損益の状況

① 連結 (旧紀陽ホールディングス実績との比較)

○当中間期の連結の経営成績は、その他業務利益の増加などにより連結粗利益が増加したものの、与信コストが増加したことなどにより、経常利益は前年同期比横ばいの87億円、中間純利益は前年同期比7億円減少の58億円となりました。

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
1 連結粗利益	29,916	1,573	28,343
2 資金利益	25,147	15	25,132
3 役務取引等利益	3,753	5	3,748
4 その他業務利益	1,015	1,553	△ 538
5 営業経費 (△)	20,798	△ 133	20,931
6 一般貸倒引当金繰入額① (△)	△ 1,115	△ 1,115	—
7 不良債権処理額② (△)	3,038	1,170	1,868
8 (与信費用①+②)	(1,923)	(55)	(1,868)
9 うち貸出金償却 (△)	1,546	△ 72	1,618
10 うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	1,313	1,313	—
11 貸倒引当金戻入益	—	△ 1,874	1,874
12 償却債権取立益	752	6	746
13 株式等関係損益	296	174	122
14 経常利益	8,715	△ 23	8,738
15 特別損益	△ 126	△ 84	△ 42
16 うち減損損失 (△)	87	54	33
17 法人税、住民税及び事業税 (△)	2,482	1,493	989
18 法人税等調整額 (△)	268	△ 835	1,103
19 中間純利益	5,816	△ 747	6,563
20 (ご参考) 与信コスト総額	1,171	1,874	△ 703

- (注) 1. 25年中間期については、旧紀陽ホールディングスの実績を記載しております。
 2. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
 4. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
 5. (△) は損失項目です。



※25/9期は、旧紀陽ホールディングス連結の計数を記載しております。

② 単体

- 単体ベースの業務粗利益は、債券関係損益を主因にその他業務利益が増加したことなどから、前年同期比16億円増加の279億円となりました。
- 資金利益については、貸出金利回の低下などにより資金運用収益が減少となる一方、預金等利回が低下し資金調達費用が減少したことなどから、前年同期比ほぼ横這いの251億円となりました。
- 役務取引等利益については、預り資産関連手数料が増加したものの、住宅ローン支払保険料の増加などにより、前年同期比ほぼ横這いの21億円となりました。
- その他業務利益については、債券関係損益の増加などにより、前年同期比16億円増加の6億円となりました。
- 経費については、店舗の新設・移転やシステム関連投資に伴う費用増加などにより、前年同期比3億円増加の195億円となりました。
- 与信コスト総額については、個別貸倒引当金が繰入となったことなどにより、前年同期比21億円増加の7億円となりました。
- 株式等関係損益については、株式等売却益の増加などにより、前年同期比1億円増加の2億円となりました。
- 中間純利益については、前年同期比11億円減少の63億円となりました。

(百万円)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	25年中間期
1 業務粗利益	27,970	1,664	26,306
2 資金利益	25,117	59	25,058
3 役務取引等利益	2,181	△ 43	2,224
4 その他業務利益	671	1,647	△ 976
5 うち債券関係損益	553	1,626	△ 1,073
6 経費(△)	19,578	388	19,190
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 1,101	△ 1,101	—
8 業務純益	9,494	2,379	7,115
9 コア業務純益	7,839	△ 350	8,189
10 不良債権処理額②(△)	2,250	949	1,301
11 (与信費用①+②)	(1,148)	(△ 153)	(1,301)
12 うち貸出金償却(△)	881	△ 177	1,058
13 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	1,198	1,198	—
14 貸倒引当金戻入益	—	△ 2,209	2,209
15 償却債権取立益	408	△ 137	545
16 株式等関係損益	296	196	100
17 その他臨時損益	1,101	374	727
18 経常利益	9,051	△ 346	9,397
19 特別損益	△ 118	△ 76	△ 42
20 うち減損損失(△)	80	47	33
21 法人税、住民税及び事業税(△)	2,274	1,538	736
22 法人税等調整額(△)	304	△ 783	1,087
23 中間純利益	6,354	△ 1,177	7,531
24 (ご参考) 与信コスト総額	739	2,144	△ 1,405

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。
3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
4. (△)は損失項目です。

(ご参考) 貸倒引当金繰入額の内訳

(百万円)

	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	25年中間期
25 一般貸倒引当金繰入額	△ 1,101	439	△ 1,540
26 個別貸倒引当金繰入額	1,198	1,867	△ 669
27 合計	97	2,306	△ 2,209

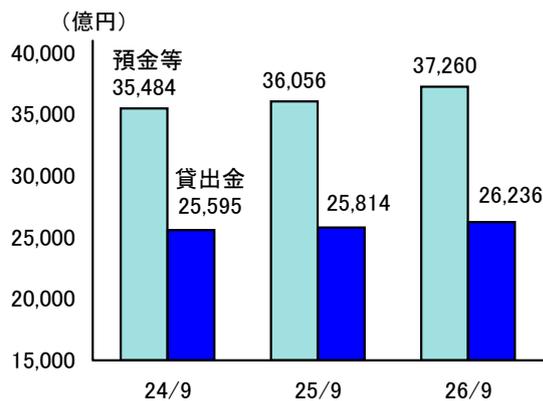
- (注) 25年中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 主要勘定の状況 (単体)

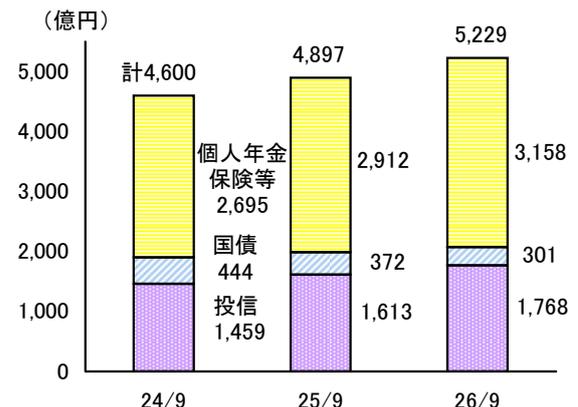
○貸出金残高は、前年同期末比422億円増加の2兆6,236億円となりました。
○預金・譲渡性預金合計は、個人預金や法人預金を中心に増加し、前年同期末比1,203億円増加の3兆7,260億円となりました。

(期末残高)	26年9月末		25年9月末	(ご参考) 26年3月末
		25年9月末比		
貸出金	2,623,683	42,224	2,581,459	2,607,943
うち消費者ローン	882,002	△ 4,185	886,187	888,076
預金・譲渡性預金合計	3,726,022	120,342	3,605,680	3,697,247
うち個人預金	2,729,314	50,070	2,679,244	2,702,009
預かり資産(投資信託)	176,838	15,491	161,347	165,836
預かり資産(国債等)	30,193	△ 7,007	37,200	34,156
個人年金保険等販売累計額	315,890	24,669	291,221	302,637

<預金等、貸出金残高>



<預かり資産残高>



(注) 個人年金保険等は、販売累計額を表示しております。

(3) 有価証券の状況 (単体)

○株価の上昇や金利低下が進んだことなどにより、その他有価証券評価差額は、前期末比77億円増加し、388億円の評価益となりました。

<その他有価証券で時価のあるもの>

	26年9月末				26年3月末 (評価損益)
	貸借対照表計上額	評価損益	うち評価益	うち評価損	
株式	51,025	15,313	15,975	661	11,412
国内債券	718,849	10,791	10,913	121	9,125
外国債券	233,444	4,230	4,511	280	3,560
その他	47,876	5,138	5,552	413	3,254
うち投資信託	46,742	5,088	5,499	411	3,210
小計	1,051,196	35,475	36,953	1,478	27,353
保有目的区分の変更による評価差額	—	3,419	3,419	—	3,759
合計	1,051,196	38,894	40,373	1,478	31,113

(4) 不良債権の状況 (金融再生法開示債権) (単体)

- お取引先の経営改善支援や事業再生支援を重要課題として取組んでおり、これまでに蓄積されたノウハウを活かし、積極的に活動を行ってまいりました。
- このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比で8億円減少し、895億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比で0.05%低下し、3.37%となりました。
- なお、当中間期末の引当率は47.7%、保全率は84.9%となりました。

① 不良債権 (金融再生法開示債権) の状況

(百万円)

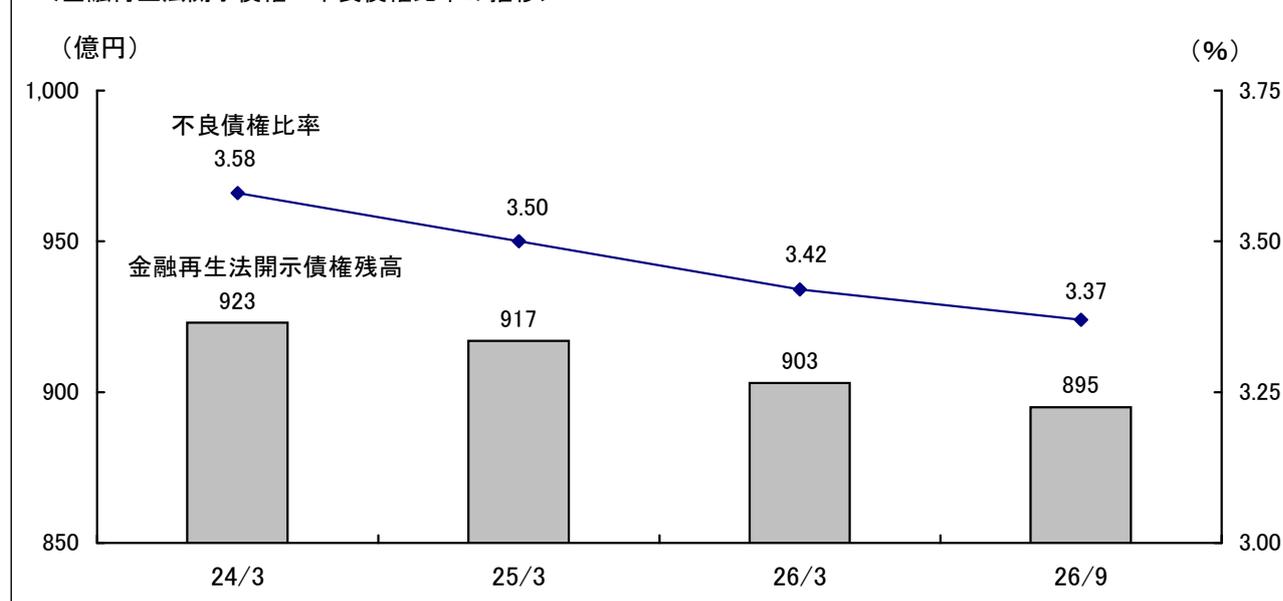
	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,232	△ 1,311	22,543	21,578
危険債権	58,138	2,731	55,407	60,680
要管理債権	10,204	△ 2,228	12,432	8,437
小計 (不良債権)	89,575	△ 808	90,383	90,695
正常債権	2,563,465	16,170	2,547,295	2,519,876
合計	2,653,041	15,362	2,637,679	2,610,571
再生法開示債権比率 (不良債権比率)	3.37%	△ 0.05%	3.42%	3.47%

② 保全状況

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
不良債権額	89,575	△ 808	90,383	90,695
担保・保証等	63,726	△ 1,537	65,263	65,038
不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	25,849	730	25,119	25,657
貸倒引当金	12,347	244	12,103	12,580
引当率	47.7%	△ 0.4%	48.1%	49.0%
保全率	84.9%	△ 0.6%	85.5%	85.5%

<金融再生法開示債権・不良債権比率の推移>



(5) 自己資本比率の状況

○自己資本比率（国内基準）につきましては、平成26年3月末より新たに自己資本比率規制（バーゼルⅢ）を適用しており、連結自己資本比率は11.26%、単体自己資本比率は10.90%となりました。

① 連結

(百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末
		26年3月末比	26年3月末	
①自己資本比率（②／⑤）	11.26%	0.06%	11.20%	
②自己資本（③－④）	212,178	4,069	208,109	
③コア資本に係る基礎項目	214,418	3,230	211,188	
④コア資本に係る調整項目	2,239	△ 840	3,079	
⑤リスクアセット等	1,883,537	25,502	1,858,035	
⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	75,341	1,020	74,321	

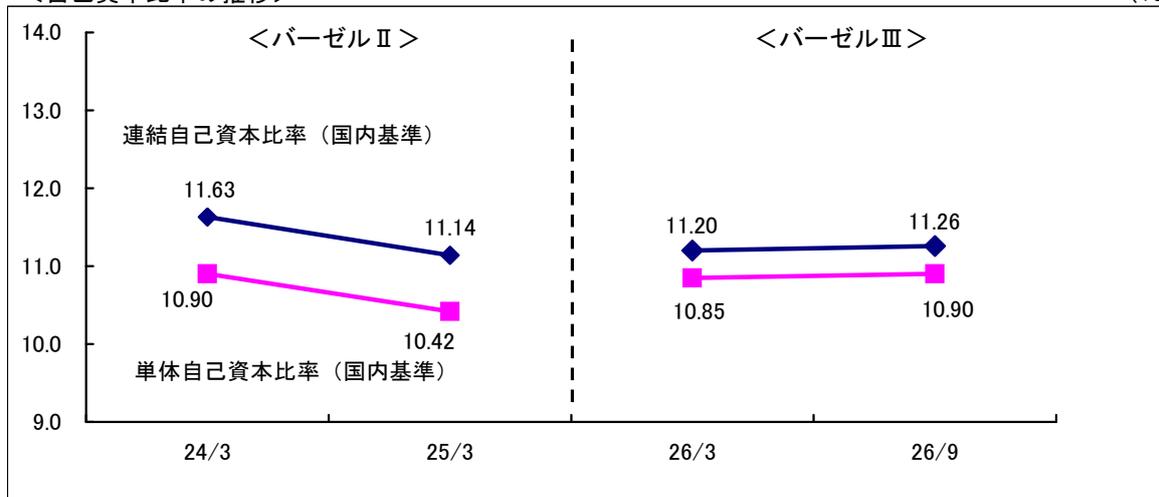
② 単体

(百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末
		26年3月末比	26年3月末	
①自己資本比率（②／⑤）	10.90%	0.05%	10.85%	
②自己資本（③－④）	203,936	3,763	200,173	
③コア資本に係る基礎項目	203,936	3,763	200,173	
④コア資本に係る調整項目	—	—	—	
⑤リスクアセット等	1,869,608	25,932	1,843,676	
⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	74,784	1,037	73,747	

<自己資本比率の推移>

(%)



※25/3以前の連結自己資本比率は、旧紀陽ホールディングス連結（第二基準）の計数を記載しております。

(6) 平成27年3月期 業績予想・配当予想

① 業績予想

- 資金利益につきましては、前期と同様に減少を見込んでおります。金利低下の影響が主要因ではありますが、引き続きお客さまとの接点の充実や営業力の強化などにより、預金・貸出金残高の増加傾向を維持できるものと考えており、資金利益の減少額も前期より小幅になるものと見込んでおります。
- 役務取引等利益につきましては、投資信託や生命保険などの販売強化に努めることや、さらに幅広く手数料収入の拡大にも取り組むことで、前期比増加を見込んでおります。
- 与信コストにつきましては、中小企業を取り巻く経済環境は依然不透明ななか、前期と同程度の与信コストの発生を見込んでおります。
- 有価証券関係損益につきましては、一定の損失発生を見込んでおりますが、ポートフォリオの改善やリスクの削減に引き続き努めてまいります。
- 以上のような状況などを総合的に判断し、平成27年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益110億円、連結当期純利益77億円を見込んでおります。

<連結>

(億円)

	平成27年3月期通期
経常収益	740
経常利益	110
当期純利益	77

<単体>

(億円)

	平成27年3月期通期
経常収益	661
コア業務純益	132
業務純益	137
経常利益	115
当期純利益	89

② 配当予想

- 平成27年3月期の普通株式配当金につきましては、年間30円を期末一括でお支払いさせていただきますと予定しております。

	平成27年3月期 通期	
	期 末	
普通株式	30円00銭	30円00銭

2. 第2四半期(中間期)決算の概況

(1) 損益状況

【連結】

(百万円)

	26年中間期	25年中間期比	(参考) 旧紀陽ホール ディングス対比	25年中間期	(参考) 旧紀陽ホール ディングス
	①	①-②	①-③	②	③
1 連結粗利益	29,916	1,898	1,573	28,018	28,343
2 資金利益	25,147	68	15	25,079	25,132
3 役務取引等利益	3,753	1	5	3,752	3,748
4 その他業務利益	1,015	1,828	1,553	△ 813	△ 538
5 営業経費(△)	20,798	1,040	△ 133	19,758	20,931
6 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 1,115	△ 1,115	△ 1,115	—	—
7 不良債権処理額②(△)	3,038	1,170	1,170	1,868	1,868
8 (与信費用①+②)	(1,923)	(55)	(55)	(1,868)	(1,868)
9 貸出金償却(△)	1,546	△ 72	△ 72	1,618	1,618
10 個別貸倒引当金繰入額(△)	1,313	1,313	1,313	—	—
11 債権放棄(△)	—	△ 67	△ 67	67	67
12 その他の不良債権処理額(△)	178	△ 3	△ 3	181	181
13 貸倒引当金戻入益	—	△ 1,873	△ 1,874	1,873	1,874
14 償却債権取立益	752	6	6	746	746
15 株式等関係損益	296	166	174	130	122
16 その他	472	△ 38	21	510	451
17 経常利益	8,715	△ 937	△ 23	9,652	8,738
18 特別損益	△ 126	△ 84	△ 84	△ 42	△ 42
19 うち減損損失(△)	87	54	54	33	33
20 税金等調整前中間純利益	8,589	△ 1,020	△ 107	9,609	8,696
21 法人税、住民税及び事業税(△)	2,482	1,506	1,493	976	989
22 法人税等調整額(△)	268	△ 821	△ 835	1,089	1,103
23 法人税等合計(△)	2,750	685	657	2,065	2,093
24 少数株主損益調整前中間純利益	5,839	△ 1,705	△ 763	7,544	6,602
25 少数株主利益(△)	22	1	△ 16	21	38
26 中間純利益	5,816	△ 1,706	△ 747	7,522	6,563
27 (ご参考) 与信コスト総額	1,171	1,874	1,874	△ 703	△ 703

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)
3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
4. (△)は損失項目です。

(連結対象会社数)

	26年中間期	25年中間期比	25年中間期
	連結子会社数	6	1
持分法適用会社数	—	—	—

(注) 連結子会社の増加は、旧紀陽ホールディングスとの合併により、紀陽情報システム株式会社が連結子会社となったことによるものです。

【単体】		(百万円)		
		26年中間期	25年中間期比	25年中間期
1	業務粗利益	27,970	1,664	26,306
2	(除く債券関係損益)	27,417	38	27,379
3	資金利益	25,117	59	25,058
4	役務取引等利益	2,181	△ 43	2,224
5	その他業務利益	671	1,647	△ 976
6	国内業務粗利益	25,534	△ 27	25,561
7	(除く債券関係損益)	25,112	△ 329	25,441
8	資金利益	22,953	△ 347	23,300
9	役務取引等利益	2,158	△ 40	2,198
10	その他業務利益	422	360	62
11	(うち債券関係損益)	421	302	119
12	国際業務粗利益	2,436	1,692	744
13	(除く債券関係損益)	2,304	367	1,937
14	資金利益	2,163	406	1,757
15	役務取引等利益	23	△ 2	25
16	その他業務利益	248	1,286	△ 1,038
17	(うち債券関係損益)	131	1,323	△ 1,192
18	経費(除く臨時処理分)(△)	19,578	388	19,190
19	人件費(△)	9,376	76	9,300
20	物件費(△)	8,901	123	8,778
21	税金(△)	1,300	189	1,111
22	業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,392	1,277	7,115
23	うちコア業務純益(注.2)	7,839	△ 350	8,189
24	一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 1,101	△ 1,101	—
25	業務純益	9,494	2,379	7,115
26	うち債券関係損益	553	1,626	△ 1,073
27	臨時損益	△ 442	△ 2,723	2,281
28	不良債権処理額②(△)	2,250	949	1,301
29	貸出金償却(△)	881	△ 177	1,058
30	個別貸倒引当金繰入額(△)	1,198	1,198	—
31	債権放棄(△)	—	△ 67	67
32	その他の不良債権処理額(△)	170	△ 5	175
33	(与信費用①+②)	(1,148)	(△ 153)	(1,301)
34	貸倒引当金戻入益	—	△ 2,209	2,209
35	償却債権取立益	408	△ 137	545
36	株式等関係損益	296	196	100
37	株式等売却益	296	145	151
38	株式等売却損(△)	—	△ 51	51
39	株式等償却(△)	—	—	—
40	その他臨時損益	1,101	374	727
41	経常利益	9,051	△ 346	9,397
42	特別損益	△ 118	△ 76	△ 42
43	固定資産処分損益	△ 38	△ 30	△ 8
44	減損損失(△)	80	47	33
45	税引前中間純利益	8,933	△ 422	9,355
46	法人税、住民税及び事業税(△)	2,274	1,538	736
47	法人税等調整額(△)	304	△ 783	1,087
48	法人税等合計(△)	2,578	755	1,823
49	中間純利益	6,354	△ 1,177	7,531
50	(ご参考)与信コスト総額	739	2,144	△ 1,405

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(ご参考)貸倒引当金繰入額の内訳

(百万円)

		26年中間期	25年中間期比	25年中間期
51	一般貸倒引当金繰入額	△ 1,101	439	△ 1,540
52	個別貸倒引当金繰入額	1,198	1,867	△ 669
53	合計	97	2,306	△ 2,209

(注) 25年中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 業務純益

(百万円)

(単体)	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
① コア業務純益	7,839	△ 350	8,189
職員一人当たり(千円)	3,280	△ 170	3,450
② 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,392	1,277	7,115
職員一人当たり(千円)	3,511	513	2,998
③ 業務純益	9,494	2,379	7,115
職員一人当たり(千円)	3,972	974	2,998

(3) 利鞘

<全体>

(%)

(単体)	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
① 資金運用利回(A)	1.45	0.01	1.44
貸出金利回(B)	1.54	△ 0.10	1.64
有価証券利回	1.26	0.13	1.13
② 資金調達原価(C)	1.11	△ 0.03	1.14
預金等原価(D)	1.12	△ 0.03	1.15
預金等利回	0.07	△ 0.02	0.09
経費率	1.04	△ 0.02	1.06
外部負債利回	1.71	△ 0.75	2.46
③ 総資金利鞘(A) - (C)	0.34	0.04	0.30
④ 預貸金利鞘(B) - (D)	0.42	△ 0.07	0.49

<国内業務部門>

(%)

(単体)	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
① 資金運用利回(A)	1.37	—	1.37
貸出金利回(B)	1.54	△ 0.10	1.64
有価証券利回	1.06	0.10	0.96
② 資金調達原価(C)	1.11	△ 0.03	1.14
預金等原価(D)	1.10	△ 0.03	1.13
預金等利回	0.07	△ 0.02	0.09
経費率	1.03	△ 0.01	1.04
③ 総資金利鞘(A) - (C)	0.26	0.03	0.23
④ 預貸金利鞘(B) - (D)	0.44	△ 0.07	0.51

(4) 有価証券関係損益

(百万円)

(単体)	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
債券関係損益(債券5勘定戻)	553	1,626	△ 1,073
売却益	645	316	329
償還益	11	11	—
売却損(△)	103	△ 1,299	1,402
償還損(△)	—	—	—
償却(△)	—	—	—

(百万円)

(単体)	26年中間期	25年中間期	
		25年中間期比	
株式等関係損益(株式3勘定戻)	296	196	100
売却益	296	145	151
売却損(△)	—	△ 51	51
償却(△)	—	—	—

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(百万円)

(連結)	26年9月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	△ 311	△ 80	165	477	△ 231	136	368
その他有価証券	35,796	8,151	37,275	1,478	27,645	29,814	2,169
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	3,441	△ 344	3,441	—	3,785	3,785	—
合 計	38,926	7,727	40,882	1,955	31,199	33,736	2,537
株 式	15,584	3,932	16,246	661	11,652	12,981	1,329
債 券	10,461	1,592	11,060	598	8,869	9,324	455
その他	9,439	2,547	10,134	694	6,892	7,645	752
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	3,441	△ 344	3,441	—	3,785	3,785	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更（「その他有価証券」から「満期保有目的」へ）により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、26年9月末 26,588百万円、26年3月末 21,283百万円であります。

(百万円)

(単体)	26年9月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	△ 311	△ 80	165	477	△ 231	136	368
その他有価証券	35,475	8,122	36,953	1,478	27,353	29,534	2,180
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	3,419	△ 340	3,419	—	3,759	3,759	—
合 計	38,583	7,702	40,538	1,955	30,881	33,430	2,548
株 式	15,313	3,901	15,975	661	11,412	12,741	1,329
債 券	10,461	1,592	11,060	598	8,869	9,324	455
その他	9,388	2,549	10,083	694	6,839	7,604	764
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	3,419	△ 340	3,419	—	3,759	3,759	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更（「その他有価証券」から「満期保有目的」へ）により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、26年9月末 26,460百万円、26年3月末 21,162百万円であります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(百万円)

(連結)	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
① 自己資本比率 (④ / ⑤)	11.26%	0.06%	11.20%
② コア資本に係る基礎項目	214,418	3,230	211,188
(イ) うち一般貸倒引当金	9,388	△ 1,115	10,503
(ロ) うち適格旧資本調達手段	45,116	△ 100	45,216
③ コア資本に係る調整項目	2,239	△ 840	3,079
④ 自己資本 (② - ③)	212,178	4,069	208,109
⑤ リスク・アセット等	1,883,537	25,502	1,858,035
(イ) 信用リスク	1,781,537	25,646	1,755,891
(ロ) オペレーショナル・リスク	101,999	△ 145	102,144
⑥ 総所要自己資本額 ⑤×4%	75,341	1,020	74,321

(百万円)

(単体)	26年9月末		26年3月末
		26年3月末比	
① 自己資本比率 (④ / ⑤)	10.90%	0.05%	10.85%
② コア資本に係る基礎項目	203,936	3,763	200,173
(イ) うち一般貸倒引当金	7,294	△ 1,102	8,396
(ロ) うち適格旧資本調達手段	45,116	△ 100	45,216
③ コア資本に係る調整項目	—	—	—
④ 自己資本 (② - ③)	203,936	3,763	200,173
⑤ リスク・アセット等	1,869,608	25,932	1,843,676
(イ) 信用リスク	1,774,846	26,138	1,748,708
(ロ) オペレーショナル・リスク	94,761	△ 207	94,968
⑥ 総所要自己資本額 ⑤×4%	74,784	1,037	73,747

(7) ROE

(%)

(連結)	26年中間期		26年3月期	25年中間期
	26年3月期比	25年中間期比		
中間(当期)純利益ベース(注1)	6.33	0.02	△ 3.41	9.74

(注1) $\frac{\text{中間(当期)純利益}-\text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計}-\text{少数株主持分}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{少数株主持分}-\text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(%)

(単体)	26年中間期		26年3月期	25年中間期
	26年3月期比	25年中間期比		
業務純益ベース(注2)	10.91	0.95	9.96	9.36
中間(当期)純利益ベース(注3)	7.30	△ 0.26	7.56	9.91

(注2) $\frac{\text{業務純益}-\text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(注3) $\frac{\text{中間(当期)純利益}-\text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

中間期については年間に換算し計算しております。

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権 (連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	2,013	△ 347	△ 1,534	2,360	3,547
延滞債権額	77,051	2,467	△ 1,328	74,584	78,379
3カ月以上延滞債権額	—	△ 47	△ 114	47	114
貸出条件緩和債権額	12,829	△ 2,099	1,774	14,928	11,055
合計	91,893	△ 27	△ 1,203	91,920	93,096

(注) 部分直接償却による減少額

26年9月末：破綻先債権額 18,527百万円、延滞債権額 16,218百万円

26年3月末：破綻先債権額 18,028百万円、延滞債権額 15,985百万円

25年9月末：破綻先債権額 24,332百万円、延滞債権額 18,419百万円

(百万円)

貸出金残高(末残)	2,616,485	16,316	42,274	2,600,169	2,574,211
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.07	△ 0.02	△ 0.06	0.09	0.13
延滞債権額	2.94	0.08	△ 0.10	2.86	3.04
3カ月以上延滞債権額	—	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.49	△ 0.08	0.07	0.57	0.42
合計	3.51	△ 0.02	△ 0.10	3.53	3.61

② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金合計	27,036	△ 706	2,774	27,742	24,262
一般貸倒引当金	9,388	△ 1,115	2,252	10,503	7,136
個別貸倒引当金	17,647	408	522	17,239	17,125
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
部分直接償却前	49.23	△ 0.35	△ 0.80	49.58	50.03
部分直接償却後	29.42	△ 0.76	3.36	30.18	26.06

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

(2) リスク管理債権 (単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(百万円)

		26年9月末		25年9月末比	26年3月末	25年9月末
			26年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,056	△ 503	△ 1,570	2,559	3,626
	延滞債権額	77,065	2,340	△ 1,406	74,725	78,471
	3カ月以上延滞債権額	—	△ 47	△ 114	47	114
	貸出条件緩和債権額	10,204	△ 2,180	1,882	12,384	8,322
	合計	89,326	△ 390	△ 1,209	89,716	90,535

(注) 部分直接償却による減少額

26年9月末：破綻先債権額 17,317百万円、延滞債権額 14,704百万円

26年3月末：破綻先債権額 16,959百万円、延滞債権額 14,611百万円

25年9月末：破綻先債権額 23,205百万円、延滞債権額 16,998百万円

(百万円)

貸出金残高(末残)	2,623,683	15,740	42,224	2,607,943	2,581,459
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.02	△ 0.07	0.09	0.14
	延滞債権額	2.93	0.07	△ 0.10	2.86	3.03
	3カ月以上延滞債権額	—	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.38	△ 0.09	0.06	0.47	0.32
	合計	3.40	△ 0.04	△ 0.10	3.44	3.50

② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

		26年9月末		25年9月末比	26年3月末	25年9月末
			26年3月末比			
貸倒引当金合計		23,382	△ 631	2,587	24,013	20,795
	一般貸倒引当金	7,294	△ 1,102	2,062	8,396	5,232
	個別貸倒引当金	16,088	471	526	15,617	15,562
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

		26年9月末		25年9月末比	26年3月末	25年9月末
			26年3月末比			
部分直接償却前		46.12	△ 0.27	△ 1.26	46.39	47.38
部分直接償却後		26.17	△ 0.59	3.21	26.76	22.96

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(3) 金融再生法開示債権 (単体)

* 部分直接償却実施後

① 金融再生法開示債権の状況

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	
		26年3月末比	25年9月末比		25年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,232	△ 1,311	△ 346	22,543	21,578
危険債権	58,138	2,731	△ 2,542	55,407	60,680
要管理債権	10,204	△ 2,228	1,767	12,432	8,437
小計①	89,575	△ 808	△ 1,120	90,383	90,695
(合計債権残高に占める比率)	(3.37%)	(△0.05%)	(△0.10%)	(3.42%)	(3.47%)
正常債権	2,563,465	16,170	43,589	2,547,295	2,519,876
合計	2,653,041	15,362	42,470	2,637,679	2,610,571

(注) 部分直接償却による減少額

26年9月末：32,558百万円、26年3月末：32,198百万円、25年9月末：40,864百万円

② 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	
		26年3月末比	25年9月末比		25年9月末
保全額②	76,073	△ 1,293	△ 1,545	77,366	77,618
貸倒引当金	12,347	244	△ 233	12,103	12,580
担保・保証等	63,726	△ 1,537	△ 1,312	65,263	65,038
保全率②/①	84.9%	△ 0.6%	△ 0.6%	85.5%	85.5%

<平成26年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	21,232	58,138	10,204	89,575
担保・保証等(B)	18,424	41,806	3,495	63,726
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	2,808	16,332	6,709	25,849
対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,808	8,324	1,214	12,347
引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	18.1%	47.7%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	86.2%	46.1%	84.9%

<平成26年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	22,543	55,407	12,432	90,383
担保・保証等(B)	19,324	40,872	5,065	65,263
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	3,218	14,534	7,366	25,119
対象債権に対する貸倒引当金(D)	3,218	7,405	1,479	12,103
引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	20.0%	48.1%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	87.1%	52.6%	85.5%

<平成25年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	21,578	60,680	8,437	90,695
担保・保証等(B)	20,257	40,553	4,227	65,038
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	1,320	20,126	4,209	25,657
対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,320	10,255	1,004	12,580
引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	23.8%	49.0%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	83.7%	62.0%	85.5%

(4) 開示債権における各種基準の比較 (単体)

<26年9月末>

(単位:億円)

自己査定結果				
債務者区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 21	7	14	— (3)	— (177)
実質破綻先 190	164	26	— (24)	— (148)
破綻懸念先 581	360	140	80 (83)	
要 注 意 先	要管理先 136	26	109	
	要管理先 以外の 要注意先 3,210	1,152	2,057	
正常先 22,263	22,263			
合計 26,403	23,974	2,348	80	—

金融再生法開示債権			
区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 212	184	28	100.0%
危険債権 581	418	83	86.2%
要管理債権 102	34	12	46.1%
小計(A) 895	637	123	84.9%
正常債権 25,634			
総与信(B) 26,530			

リスク管理債権	
区分	貸出金
破綻先債権	20

延滞債権	770
------	-----

3カ月以上 延滞債権	—
貸出条件 緩和債権	102

リスク 管理債権 合計(C)	893
----------------------	-----

貸出金 残高(D)	26,236
--------------	--------

総与信に占める
金融再生法開示
債権の割合
(A) ÷ (B) 3.37%

貸出金に占める
リスク管理債権
の割合
(C) ÷ (D) 3.40%

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息および貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。

・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上
(破綻先および実質破綻先については全額引当済)

Ⅳ分類額：全額償却を実施

(注5) 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(5) 業種別貸出状況等 (単体)

①業種別貸出金

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,623,683	15,740	42,224	2,607,943	2,581,459
製造業	367,242	△ 231	△ 9,201	367,473	376,443
農業、林業	2,254	△ 649	△ 353	2,903	2,607
漁業	245	△ 45	△ 1,759	290	2,004
鉱業、採石業、砂利採取業	3,513	△ 683	△ 695	4,196	4,208
建設業	99,673	△ 3,291	1,300	102,964	98,373
電気・ガス・熱供給・水道業	20,665	740	1,682	19,925	18,983
情報通信業	10,048	△ 207	1,373	10,255	8,675
運輸業、郵便業	67,883	△ 894	△ 914	68,777	68,797
卸売業、小売業	308,981	14,444	12,132	294,537	296,849
金融業、保険業	66,886	△ 5,185	△ 5,641	72,071	72,527
不動産業、物品賃貸業	331,049	9,891	6,082	321,158	324,967
各種サービス業	220,849	2,575	10,480	218,274	210,369
地方公共団体	324,285	5,312	32,381	318,973	291,904
その他	800,110	△ 6,037	△ 4,643	806,147	804,753

②業種別リスク管理債権

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	89,326	△ 390	△ 1,209	89,716	90,535
製造業	16,112	2,472	2,248	13,640	13,864
農業、林業	158	△ 3	△ 7	161	165
漁業	29	27	20	2	9
鉱業、採石業、砂利採取業	665	△ 381	△ 494	1,046	1,159
建設業	7,011	△ 821	368	7,832	6,643
電気・ガス・熱供給・水道業	7	7	7	—	—
情報通信業	329	△ 7	11	336	318
運輸業、郵便業	3,844	91	△ 45	3,753	3,889
卸売業、小売業	14,667	△ 1,367	△ 3,615	16,034	18,282
金融業、保険業	1,989	0	△ 9	1,989	1,998
不動産業、物品賃貸業	23,735	1,044	1,153	22,691	22,582
各種サービス業	10,900	△ 488	△ 374	11,388	11,274
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	9,875	△ 964	△ 471	10,839	10,346

(6) 消費者ローン残高

(百万円)

(単体)	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
消費者ローン残高	882,002	△ 6,074	△ 4,185	888,076	886,187
うち住宅ローン残高	761,022	△ 5,939	△ 4,575	766,961	765,597
うちその他ローン残高	120,980	△ 135	390	121,115	120,590

(7) 中小企業等貸出比率

(百万円、%)

(単体)	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出金残高	1,930,680	△ 937	5,612	1,931,617	1,925,068
中小企業等貸出比率	73.5	△ 0.5	△ 1.0	74.0	74.5

(8) 国別貸出状況等 (単体)

①特定海外債権残高

該当ありません。

②アジア向け貸出金

該当ありません。

③中南米主要諸国向け貸出金

該当ありません。

④ロシア向け貸出金

該当ありません。

(9) 預金、貸出金等の残高

(百万円)

(単体)	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預金等(期末残高)	3,726,022	28,775	120,342	3,697,247	3,605,680
預金	3,663,631	73,943	91,157	3,589,688	3,572,474
譲渡性預金	62,390	△ 45,169	29,185	107,559	33,205
預金等(期中平残)	3,725,453	105,812	120,199	3,619,641	3,605,254
預金	3,638,791	69,903	83,197	3,568,888	3,555,594
譲渡性預金	86,662	35,909	37,002	50,753	49,660

預かり資産残高(期末残高)	207,032	7,039	8,484	199,993	198,548
投資信託	176,838	11,002	15,491	165,836	161,347
国債等	30,193	△ 3,963	△ 7,007	34,156	37,200
個人年金保険等販売累計額	315,890	13,253	24,669	302,637	291,221

貸出金(期末残高)	2,623,683	15,740	42,224	2,607,943	2,581,459
(期中平残)	2,561,628	15,778	35,990	2,545,850	2,525,638